

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	ゼビオホールディングス株式会社
【英訳名】	XEBIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 櫻 井 龍 一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 櫻 井 龍 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	168,456	176,614	223,353
経常利益 (百万円)	6,660	10,830	7,499
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,292	5,648	2,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,059	5,504	3,344
純資産額 (百万円)	116,479	120,804	116,779
総資産額 (百万円)	192,185	202,191	188,744
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	73.59	126.39	66.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	73.47	126.07	66.78
自己資本比率 (%)	60.4	59.5	61.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.68	43.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクへの懸念もあり、個人消費の先行きに対しては引き続き不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、スポーツへの関心が高まる環境が継続していることから、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、地方における地域MDの活性化や首都圏店舗の運営会社移管が奏功し、業績が復調いたしました。また、継続的な生産性向上に向けて、業務改善（BPR）推進にも、積極的に取り組んでおります。

主力事業であるスポーツ小売販売業を担う事業中核会社3社では、例年と比べ秋冬商品の立ち上がりを早めたことで、全国的に気温が低かったことも後押しとなり、アウター衣料や帽子、手袋といった防寒アイテムなどの新商品の販売が好調に推移しました。また、地方の中小商圈店舗を中心に地域MDを活性化させたこと、及び首都圏のニーズを的確に捉えた業態、マーチャングライジングの深耕を目的に昨年9月に実施した、東京・神奈川に展開するスーパースポーツゼビオの運営移管といった、足元商圈のニーズを細かく見極める施策が奏功いたしました。新規出店につきましては、既存店投資に集中する方針から、国内ではスーパースポーツゼビオの出店は2店舗に留まりました。一方で、16店舗のスーパースポーツゼビオでアウトドアコーナーをエルプレス業態に変更し、これらを含め41店舗出店する一方、11店舗を閉店いたしました。

ゼビオグループは、スポーツの持続的発展に寄与し、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界の創造を目指しております。これを実現する為に、「社員教育」を重要なテーマと捉え、グループ全ての社員がお客様との「Value Point」を通じてスポーツの価値を提供し続けられるよう教育体制の強化に努めるとともに、「体験・知識」の集約と共有に向けた取り組みを推進してまいります。

変化する市場環境に対し、全国に広がる店舗網とそこで働く従業員を通じて緻密な市場精査を行い、地域のお客様に愛される店舗作りを進めるとともに、スポーツコングロマリットの構築が期待できる企業との協業やM&Aも視野に、スポーツが持つ価値を最大化しお客様に提供する組織であり続けられるよう、邁進してまいります。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、770店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて321坪減少して192,872坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,766億14百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益103億65百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益108億30百万円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億48百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンター用品・用具部門>

ウィンター用品・用具は、北日本を中心に平年並みの降雪があり、気象環境が昨年から好転したことでスキーアイテムは好調に推移した一方、スノーボードアイテムは低調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.2%の減少となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

ゴルフ用品・用具は、新規顧客の獲得と接客率向上に注力をする中、プレーに適した気象環境にも恵まれたことと、人気ブランドのモデルチェンジによる買い替え需要もあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比10.8%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツでは、品揃えの強化や特定カテゴリーの売場強化が奏功し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比2.2%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功したことに加え、秋冬は例年より気温が低い日が続いたこともあり、アウターや防寒小物を中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比4.7%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門は、夏季は天候不順の影響によりマリンスポーツやキャンプ用品は低調に推移いたしましたが、タウンユース向け商品が堅調に推移したことに加え、秋冬は例年より気温が低かったことでアウター商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比2.3%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134億46百万円増加し2,021億91百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が154億47百万円増加し1,333億55百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ20億円減少し688億35百万円となったことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ94億21百万円増加し813億86百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が40億84百万円増加したことなどにより1,208億4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,223,700	-	-
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 44,636,400	446,364	-
単元未満株式（注）2	普通株式 50,923	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	446,364	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。
- 2．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式12株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ゼビオホールディングス株式会社	福島県郡山市朝日三丁目7番35号	3,223,700	-	3,223,700	6.73
計	-	3,223,700	-	3,223,700	6.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	15,104
受取手形及び売掛金	19,071	23,034
営業貸付金	1,826	1,727
商品	64,349	84,417
繰延税金資産	1,587	1,429
その他	6,470	8,218
貸倒引当金	623	577
流動資産合計	117,908	133,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,250	48,340
減価償却累計額	30,796	32,017
建物及び構築物(純額)	17,453	16,323
土地	15,484	15,487
リース資産	3,945	3,886
減価償却累計額	1,391	1,247
リース資産(純額)	2,554	2,638
建設仮勘定	124	101
その他	18,014	18,366
減価償却累計額	14,240	14,973
その他(純額)	3,774	3,392
有形固定資産合計	39,391	37,945
無形固定資産		
のれん	3,586	3,264
ソフトウェア	1,626	1,436
その他	1,257	1,648
無形固定資産合計	6,470	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058	1,200
長期貸付金	39	33
繰延税金資産	2,455	2,279
差入保証金	4,025	3,554
敷金	14,068	14,114
投資不動産	3,726	3,437
減価償却累計額	1,997	1,744
投資不動産(純額)	1,729	1,692
退職給付に係る資産	595	676
その他	1,070	1,355
貸倒引当金	68	365
投資その他の資産合計	24,973	24,541
固定資産合計	70,836	68,835
資産合計	188,744	202,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,576	18,649
電子記録債務	28,853	39,912
短期借入金	190	0
未払法人税等	3,046	2,209
賞与引当金	1,224	573
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,593	1,646
その他	11,261	10,270
流動負債合計	63,761	73,269
固定負債		
長期借入金	-	22
リース債務	2,719	2,489
繰延税金負債	91	91
退職給付に係る負債	756	792
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,139	4,212
その他	437	449
固定負債合計	8,203	8,117
負債合計	71,965	81,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,149	16,138
利益剰余金	89,353	93,437
自己株式	5,736	5,716
株主資本合計	115,701	119,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	344
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	587	353
退職給付に係る調整累計額	224	197
その他の包括利益累計額合計	643	503
新株予約権	433	491
非支配株主持分	1	13
純資産合計	116,779	120,804
負債純資産合計	188,744	202,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	168,456	176,614
売上原価	100,626	105,109
売上総利益	67,830	71,505
販売費及び一般管理費	60,875	61,139
営業利益	6,954	10,365
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	17	16
為替差益	-	152
不動産賃貸料	557	529
業務受託料	259	262
その他	96	379
営業外収益合計	1,007	1,411
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	457	-
不動産賃貸費用	524	496
業務受託費用	259	241
その他	57	203
営業外費用合計	1,302	946
経常利益	6,660	10,830
特別利益		
受取保険金	372	-
特別利益合計	372	-
特別損失		
固定資産除却損	99	72
減損損失	63	363
災害による損失	318	-
投資有価証券評価損	-	236
その他	3	46
特別損失合計	484	719
税金等調整前四半期純利益	6,548	10,111
法人税、住民税及び事業税	3,122	4,174
法人税等調整額	142	293
法人税等合計	3,264	4,467
四半期純利益	3,283	5,643
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292	5,648

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,283	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	64
繰延ヘッジ損益	26	2
為替換算調整勘定	346	233
退職給付に係る調整額	44	27
その他の包括利益合計	223	139
四半期包括利益	3,059	5,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	5,509
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,030百万円	3,421百万円
のれんの償却額	459 "	475 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月19日 取締役会	普通株式	789	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	782	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円59銭	126円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,292	5,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,292	5,648
普通株式の期中平均株式数(株)	44,734,203	44,689,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円47銭	126円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,518	113,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・782百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ゼビオホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。